

2011.02.25

発行責任者 井口 雅文

発 行 S & I International Bangkok Office

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 253 Asoke 23rd Floor, Sukhumvit Soi 21 (Soi Asoke)

Bangkok 10110, Thailand [地図](#)

E-Mail : iguchi@loxinfo.co.th

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力)有限会社 S&IJAPAN

〒150-0001 渋谷区神宮前 4-16-8 大場ビル2階

TEL: 03-3402-0013、FAX: 03-3402-0014 [地図](#)

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp (担当: 矢守章子・井口文絵)

<http://www.s-i-asia.com/s-i-japan/s-i-japan.htm>

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

(配信遅れましたこととお詫び申し上げます)

編集者多忙のため、3月に配信がずれ込みました。ご迷惑をお掛けしましたことを、お詫び申し上げます。

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを2月25日付けで更新しました。

(タイ特許法第6条3項についての取り扱いについて)

新しい情報が入りましたので、お知らせ致します。

弊所ホームページのタイ特許出願の留意点

http://www.s-i-asia.com/web_japan/intellectual_thailand_jp.php#17(以下、参考として**本件に基づいた修正を含めて**貼り付けます)において、「優先権主張日の取り扱いが、他国と違い、タイ特許法第6条3項の言う「出願日」は実際の出願日を示しているとのタイ政府見解です。この点について、現在タイ政府と米国出願人との間で、審判事件が発生しており、この事件結果を待つて該当出願を処理するものと思われます。」(**修正前**)の記載中に、審判事件とありますが、この審判事件が終了致しました。

タイ政府と米企業コルゲート社で争われたもので、結果として特許法第6条3項の基準日は、優先権主張日であるという審決が2010年3月に得られました。その後、タイ政府の上訴期間も過ぎましたので、確

定となった次第です。これで、6条3項についての問題は、明瞭となり解決される目処が立ったわけです。今後の対応ですが、この審決が実務に反映されるかどうかは未だ不透明です。タイ政府内部には、未だ強硬な意見を持つ者が居るということを念頭に、出願手続きをして戴ければ幸甚です。なお、審決についての詳細ご希望の方は、弊所までご連絡ください。

(参考) 弊所ホームページには以下のように**修正加筆**し掲載しておしました。

質問17. 2009年12月24日 ~~予定~~の PCT 加盟及び日本政府の早期審査で注意しておきたいことは何か。(タイ特許法6条3項の問題)

回答17 2009年12月24日に PCT 加盟をしました。また、日本政府が実行しておりますスーパー早期審査や通常の早期審査によって、タイ出願前に他国で登録された場合、タイ特許法第6条3項により、拒絶を受ける可能性がありますので、注意してください。

従いまして、PCT 加盟後 PCT 出願が約30ヶ月後に国内段階に入りますが、優先権主張日の取り扱いが、他国と違い、タイ特許法第6条3項の言う「出願日」は実際の出願日を示しているとのタイ政府見解です。この点について、現在タイ政府と米国出願人との間で、審判事件が発生しており、この事件結果を待って該当出願を処理するものと思われます。2010年3月に審決を得、6条3項の言う「出願日」は、優先権主張日となりうるとの解釈がなされました。現在、この審決は上訴期間を過ぎておりますので、確定となっています。がしかし、未だ実務に反映されるかどうかは定かではありません。また、タイ政府内部では強硬意見もありますので、十分ご注意ください。従って、該当案件は、拒絶されるかあるいは未審査の状態に数年間置かれる可能性が高いと思われます。もし、PCT 出願を優先権主張を伴って日本政府に出願される場合、国内移行時に、他国(例えば台湾で特許登録となっていた場合)での特許登録が特許審査に影響を与える可能性があります。ご注意ください。

(参考)タイ特許法

第6条 発明が従来技術でない場合、その発明は新規である。

従来技術とは次の発明をいう。

(1)出願前に国内で広く知られ又は使用されている発明(2)国内外において出願前に頒布された文献又は印刷物にその重要な部分又は詳細が公開されている発明及びその公開が文献、印刷物で行われているか否かに関係なく公衆に展示又は発表されている発明(3)出願前に国内外において特許権あるいは小特許権を得ている発明;(4)出願前 18 ヶ月以上前に外国で特許あるいは小特許出願され、該外国出願が特許あるいは小特許登録されていない発明; 特許を出願する 12ヶ月前に、その発明者が国際商品展示会あるいは公的機関の商品展示会で、法律に基づかない行為による重要部分あるいは詳細の公開、又は前述の発明の展示を行った場合、(2)に基づく重要部分あるいは詳細の公開とはみなさない。

～編集者より～

バンコク都内各所で再び赤シャツグループや黄色シャツグループの集会を見かけるようになってきた。そろそろ、下院議員選挙の準備が本格化しそうな気配を感じる。果たして現政権が選挙を乗り切ることができるであろうか。カンボジアとの国境紛争、インフレ傾向への対処など、政治問題、経済問題の難問が山積みの状態である。

先日、タイ政府知的財産局にて商標法改正及び著作権法改正についての国会審議状況の説明を受けた。この際に配布された資料は、本ニュースに添付(2月16日配布資料)してあるので、ご覧戴きたい。本国会で通過できるのが最速だが、今年の総選挙で政権交代が起きたら、再び先延ばしの法案となる。先読みの難しさは日本政府と同様な状況を感じる。

前回、この欄で紹介した微生物寄託に関するブタペスト条約加盟についての検討も、先週さらに公聴会(関連法律事務所対象で選抜されているグループへのヒアリング)が実施され、一段落となっている。知的財産局局長の見解では、タイ特許法の改正が必要であり、生物多様性関連の法制度との整合性や、遺伝資源の出处表記の課題などが、多々あるため、加盟への意思は薄いと局長本人の見解である。

どうもタイ政府にブタペスト条約に対する誤解が多々あるように思える。現在検討されている特許法改正案を修正するほどのこともなく、単なる省令などの規則改正で済みそうなのだが、別段声を大にして反論し、意見をまくし立てるほどの問題ではないので、静観することとしたい。私の直感だが、どうも知的財産局内での人事の問題が背後にあると感じる次第である。

一昨年12月にPCT加盟し、丸1年が経過した。タイからのPCT出願は昨年67件に留まっている。このことが結構、タイ政府内部で失望感が広がっている模様である。マレーシアでは昨年約200件のPCT出願がされている。この差は歴然としており、何故、このような低い数字なのか、関係各所から問われているらしい。現政権が提唱する創造経済(Creative Economy)と現実とは大いなるギャップを感じる次第である。

政策と現実とのギャップはこれだけに留まらない。最近、地方の大学TLOを訪れる機会が多いので色々聞いてみると、「知的財産の専門家がTLOに数少ない」という不満が聞こえる。「タイ知的財産局が提供しているIPプロフェッショナルコースがあるから、そこに参加できないのか。」と、尋ねると、「参加費用は8万バーツ(日本円で24万円)もかかり、それを大学が負担しなければならない。」と答えが返って来た。自国の科学技術の創造中心である大学(タイの国内特許出願の多くは大学から出願されており、民間企業からの出願は非常に少ない)に、政府は全く支援しないという方針は、一体全体、全く現実からかけ離れた政策(創造経済)と言わざる負えない。

また、さらに 知的財産を創出することに極端にこだわった政策もある。「年間に一大学につき何件の著作権を創出せよ」という目標値を掲げた公務員評価の施策である。確か大学につき1000件という数字だが、これも何処かズレている施策としか思えない。

来週には南部ハジャイにある国立プリンスソクラ大学を訪問する。この大学は非常に日本語教育に熱心であることで有名な大学である。今回は何を聞かされるのだろうか。今から楽しみにしている。

～シンガポールで偽造携帯電話を販売していた中国人に 1 年 9 ヶ月の懲役刑～

シンガポールの Sim Lim Square で 2009 年 8 月と 12 月に行われた強制捜査により、Apple、Nokia、Sony Ericsson の偽造携帯電話が計 7,942 点発見された。これは全て中国籍で永住権を持つ Li Chuhan (31) の所有するストックで、Li 被告は昨日地区法廷において著作権及び商標権侵害の罪を認めた。Li 被告は 8 月と 12 月の強制捜査で立て続けに 2 回逮捕されており、判事は最初の強制捜査の後偽造品販売を中止すべきであったとし、これが加重要素となるとして 1 年 9 ヶ月の懲役刑を課した。Li 被告には商標侵害の罪で 10 万シンガポールドルの罰金及び 5 年以下の懲役が課される可能性があったが、弁護士は罰金の支払い能力がないとして懲役刑を課すよう判事に要請していた。

(2011 年 2 月 12 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～タイの EU におけるジャスミンライス地理的表示登録出願に対し異議申立～

タイのジャスミンライス Khao Hom Mali Thung Kula Rong Hai の欧州委員会に対する地理的表示登録出願に対し、フランス、英国、イタリア、オランダ及びベルリンの 5 カ国がタイがジャスミンライス又は khao hom mali の登録を許される唯一の国家となるべきではなく、他国でも育成できるようにすべきだとして異議を申し立てた。これらの国はタイに Thung Kula Rong Hai だけを登録するよう提案しているが、タイは、北部の地名であるこの名称は米だけでなく、他の製品にも適用されるものだとして主張している。Thung Kula Rong Hai はローイエット、マハーサーラカム、ヤソートーン、シーサケート及びスリンの 5 県をカバーしている。khao hom mali はタイの言葉であり、知的財産局ではこれを 50 カ国以上で商標として登録することに成功している。地理的表示登録には 2 年を要し、タイは 2008 年 11 月 21 日に出願したが、今回の異議申立は期日の 2 日前に行われた。タイは EU に地理的表示出願を行った最初の国であり、異議申立を受けた最初の出願人となった。

(2011 年 1 月 27 日、バンコクポスト)

～タイで地理的表示管理に関するワークショップ開催～

知的財産局では 2011 年 1 月 24 日から 27 日まで、ASEAN Project on the Protection of Intellectual Property Rights (ECAP) と共同で、フランス政府の協力の下、地理的表示管理に関するワークショップを開催した。このワークショップは ASEAN7 カ国タイ、ラオス、ベトナム、カンボジア、ミャンマー、インドネシア及びフィリピンの代表が参加し、フランス国立原産地名研究所 (INAO) 及び French Committee for Accreditation (COFRAC) から講師を迎え開催された。

(2011 年 1 月 28 日、知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイ知的財産局 2010 年度事業総括及び 2011 年度事業計画発表～

2011 年 1 月 26 日知的財産局 8 階会議室において、パッチマー タナサンティ知的財産局長が議長となり、ドゥアンポー ロートパー副局長、ソムサック パニチャヤグン副局長、知的財産局高官及び報道陣が参加して、2010 年度事業総括及び 2011 年度事業計画の発表が行われ、総理大臣による政策 4

件に基づき知的財産局が行った事業の成果が発表された。政策 4 件とは、1.知的財産保護制度の整備、2.知的財産侵害の抑制、3.政府のクリエイティブエコノミー政策を推進するためのクリエイティブティーの奨励と知的財産のクリエイティブエコノミー分野での商業利用、4.外国、である。

(2011 年 1 月 28 日、知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイ起業家の潜在能力育成事業～

2011 年 1 月 21 日シラパゴーン大学において、アロンゴーン ポンラブット商務副大臣が議長となり、パッチマー タナサンティ知的財産局長も参加して、起業家の潜在能力育成事業の開始式が行われた。この事業は知的財産局とシラパゴーン大学が協力し、クリエイティブ産業 15 分野におけるデザインの専門家の水先案内及びネットワーク構築、並びに製品開発を目指したものである。

(2011 年 1 月 28 日、知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイ知的財産侵害データベース接続事業の取り決め事項(TOR)案～

タイ知的財産局は知的財産侵害データベース接続事業の取り決め事項(TOR)案を発表した。この事業に係る予算は予算 8,355,700 バーツである。この事業により、タイ警察、特別捜査局、税関、知的財産局、知的財産及び国際取引裁判所及び検察局といった関連機関の知的財産侵害データベースが接続され、過去から現在までのデータを統合して全ての法的プロセスがアップデートされる。データは知的財産侵害対策と知的財産侵害抑制政策に利用される。

(2011 年 2 月 1 日、知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイ知的財産局告示 著作権情報管理システム整備事業に基づく業務実施委託に係る電子競争入札～

タイ知的財産局では、著作権情報管理システム整備事業に基づく業務実施委託に係る電子競争入札を予定している。この事業に係る予算は予算 8,334,100 バーツである。新しいシステムは、著作権侵害者に対する強制捜査の際に当局担当者をサポートするもので、著作権侵害 CD の複製を管理する機械輸入に関するデータベースも含まれる。(2011 年 2 月 2 日、知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイが今年 IPR 侵害の割合の 30%削減を目標に～

タイでは国のイメージを改善し、地元及び外国企業の損害を減らすため知的財産侵害者に対する更なる取締りを誓い、今年侵害の割合を 30%削減する目標を立てた。この目標は今日、知的財産権侵害抑制の本格的な行動計画と共にアピシット首相率いる知的財産権委員会に提出される予定である。商務省知的財産局の Pajchima Tanasanti 局長は、この提案は IPR 侵害により莫大な損失を受けている民間企業によってもたらされたものであると話している。この計画の下、政府は侵害を取り締まる独立した特別捜査班を設置する予定である。このチームは特別捜査局とタイ国家警察により組織される。取締りはスクムウィット通り、パンティッププラザ及びパッポンナイトマーケットのレッドゾーンエリアに焦点を当て行われる。知的財産局は昨年の実績について侵害事件 5,171 件においてタイ国家警察、特別捜査局及び税関により 430 万点の侵害品が押収されたと報告している。侵害全体の 40%がインターネットを経由したものであった。今日の会議では伝統知識、遺伝資源及び伝統文化の表現又は民芸の法律の WTO における国際的承認を目指し、3 つの小委員会の設置についても話し合いが行われる予定である。

(2011 年 2 月 4 日、タイネーション)

～タイ商務副大臣に韓国の KIPA が CREATIVE AWARD を授与～

韓国の有名な政府系団体で世界的にも認知されている Korea Invention Promotion Association (KIPA) がアロンゴーン ポンラブット商務副大臣のクリエイティブエコノミー政策に対する業績を称えて Creativity Supporting and Promoting Award を授与した。

(2011 年 2 月 8 日、知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイチェンライ県ではコーヒーとパイナップルが地理的表示登録を受けたことで生活水準が上がった～

タイ北部チェンライ県の農民、山岳民族、生産者及び貿易業者はこの土地のコーヒーとパイナップルが地理的表示登録を得たおかげで、現在、携帯電話や車などより多くのファシリティを得て生活水準を高めている。県の主要農産物であるコーヒーとパイナップルがこの地区独特のものであると 5 年前に認定されて以降、彼らの収入は 3 倍になった。人里離れた Doi Chang 村の環境で育った「Doi Chaang」コーヒーは独特の味で世界のベストコーヒー豆の一つの水準に達した。Doi Chaang Coffee の社長で共同創立者である Wicha Promyong 氏によれば、コーヒー豆の販売により Doi Chang 村のアカ族と農民の年収は以前の 10 万バーツ以下から、現在は 100 万バーツになっているということである。1,000 世帯以上の少数民族のグループがケシの代わりにコーヒーを栽培するようになり、よりよい生活を送っていると同氏は話している。地理的表示登録により Doi Chaang の未焙煎コーヒー豆の価格は、1 キロ当たり 12US ドルから 50US ドルに上がった。Doi Chaang Arabica 豆は 3 つの苗木からカテゴライズされ、Mae Saruay 地区の海拔 1,000 から 1,700 メートルの地区でのみ育つ。年に 800 トン以上のコーヒー豆が輸出され、15 億バーツの収入をもたらしている。

(2011 年 2 月 14 日、タイネーション)

～タイ貿易委員会がこの先 5 年間で日本の中小企業のタイへの移転を期待～

円高とタイ自動車産業の将来有望な安定した成長を背景に、この先 5 年間で日本の中小企業のタイへの移転が見込まれる。官民セクターはこの動きに対し、中学校から職業技術学校まで様々な教育レベルの熟練労働者 25 万人から 30 万人の需要拡大に向けた準備が求められている。貿易委員会チェアマンの Dusit Nontanakorn 氏は、今月初めの日本経団連との話し合いの後、Joint Public Private Consultative Committee においてこの問題を提起した。経団連では中小企業からそれぞれ 1 億から 2 億バーツの投資を見込んでいる。首相付事務次官の Tharadol piempongsan 氏はバンコク日本人商工会議所による日本企業のタイにおける景気観に関する調査では、特に電気、電子及び自動車製品において今年上半期より有望な前途が明らかになっていると話す。この調査では、回答のあった 361 件のうち、タイ日本 FTA からプラスの影響があると答えたのが 67%、ASEAN 自由貿易地域については 53%、ASEAN-中国 FTA については 26%、タイ-オーストラリア FTA については 13%、ASEAN-インド協定については 9%であった。

(2011 年 2 月 15 日、タイネーション)

～タイ中央会計局が公務員の医療費削減のため国の医薬品リスト以外の医薬品に対する給付を承認しない計画～

タイ中央会計局は公務員医療給付スキームの対象者に国の医薬品リスト以外の医薬品に対する給付を承認しないことで、高騰する医療コストを抑える計画である。この動きにより、心臓疾患、高血圧症及

びガンを含む 9 つの疾患に使用される医薬品に影響が出る。これは中央会計局が病院で処方される医薬品の 66%、約 80 億パーツが National Essential Drug List に載っていない「不要」で高額な医薬品に使用されていることを発見したのを受けたものである。

(2011 年 2 月 15 日、タイネーション)

～タイの知的財産権保護とエンフォースメントにおける大幅な進展～

[1] 政策段階

- ・ 国家的議題として知的財産保護を強化する揺るぎない政治的意思が継続している。
- ・ 総理大臣率いる国家知的財産政策委員会が設置された。この委員会の下、商務副大臣率いる知的財産侵害防止抑制小委員会と保健大臣率いる医薬品・製剤に係る知的財産政策小委員会の二つの小委員会が設置された。
- ・ タイ政府はタイを知識及びクリエイティブ産業のハブとして奨励するクリエイティブエコノミー政策を開始し、2012 年までにクリエイティブ産業を GDP の 5 分の一とすることを目標としている。

[2] 法律制定

- ・ 映画館における無許可録画行為に対する真剣な起訴を目的とした録画対策法を導入。
- ・ 侵害行為に物理的又はデジタル上のスペースを提供した者に責任を負わせる家主の法的責任を含めた著作権法と商標法の改正。
- ・ WIPO の協定に基づく国際基準に従った、デジタル環境における更なる保護を提供する著作権法近代化。
- ・ 通過及び積み替えにおいて侵害品を押収する職権上行為を開始する関税法の改正。
- ・ 光ディスク法の改正。

[3] 製薬業界との協力

- ・ 医薬品の継続的供給とアクセスを確保する建設的な方法と手段を特定する複数の議題について、タイ政府は民間製薬業界との緊密な対話を維持してきた。
- ・ 在タイ米国製薬業界は国家知的財産政策委員会下の医薬品・製剤に係る知的財産政策小委員会に参加し、議席を持っている。
- ・ 在タイ米国製薬業界は特許法改正作業部会においてタイ政府と積極的に連携している。
- ・ 医薬品商標侵害の防止と抑制に係る協力についての MOU が調印され、首尾よく実施され、大量の商標侵害医薬品が差し止められたほか、製薬業界は侵害製剤・医薬品を特定するための IPR エンフォースメント当局の研修に講師を派遣している。

[4] 抑制の取り組み

- ・ 以前にも増した、あらゆる段階における知的財産権侵害の抑制の重点的取り組み。特に大規模な侵害者、工場、卸売業者及びレッドゾーンエリアへの取り組み。
- ・ 2010 年 1 月 12 月までの逮捕件数が合計 7,287 件となった。強制捜査においては大規模な侵害者をターゲットとすることに成功し、事件一件当たりの押収物の数は最近 5 年間で増加している。2010 年には大規模な事件が 89 件あり、この中で侵害品 310 万個以上が押収された。
- ・ 2010 年の前向きな動きとして、知的財産及び国際取引中央裁判所に申請された搜索令状及び逮捕令状のうち 80%が発行された。
- ・ 裁判所判決の量刑が重くなった。2010 年の罰金額合計は 2 億 5,700 万パーツで、2009 年に課された罰金の額の 2 倍であった。2010 年の懲役刑は 119 件で、2009 年の 82 件より多くなっている。

- ・ 2010 年、没収された知的財産侵害品の破壊セレモニーが 3 回行われ、侵害品 879,357 点 23 億 5,600 万パーツ相当が破壊された。
- ・ 全エンフォースメント機関が、侵害事件の状況の追跡並びに判例情報及び累犯の検索を容易に進められるよう、総合データベース集積事業が開始され、2011 年中に完成する予定である。

[5] その他知的財産権保護強化のために取られる積極的取り組みのステップ

- ・ 国民意識を高めるキャンペーン
- ・ 小学校から大学までの児童・生徒・学生に対する国家知的財産政策委員会による義務的 IP 教育。
- ・ 特許審査遅延案件の削減
- ・ 法律エンフォースメントの反応の強化と以前にも増した知的財産権侵害との戦いの重視。

(2011 年 2 月 16 日、タイ知的財産局配布資料)

～タイと日本経団連が会談し、来年の JTEPA の改定に向けお互いの要求を提示～

Thai business community はタイからの更なる輸入拡大とより迅速な関税削減を求めて、日タイ経済連携協定 (JTEPA) の改定を提案している。タイ貿易委員会の Pornsil Patchrintanakul 事務次長はタイの業界は日本に対し、加工豚肉の輸出割合の拡大、砂糖の輸出許可、及びタイの加工鶏肉に対する関税削減のスピードアップを提言していると話した。この提言は日本経団連がタイを訪問して Joint Public Private Consultative Committee と会合を行った際に行われた。Pornsil 氏は、加工豚肉の輸出を現在の年間 1,000 トンから 12,000 トンに拡大したいと考えており、これは CP (Charoen Pokphand) や Betagro の他、味の素などの在タイ日本企業にも有益であると話した。日本側はタイからの砂糖輸入禁止については甘味の低い内容を示している。タイ企業は加工鶏肉に対する関税について現在の 3.5% から 2015 年までに撤廃することを望んでいる。協定の下、関税は実施から 5 年間で 5.5% から年間 0.5% ずつ下げられることになっている。JTEPA は 2007 年に導入された。Pornsil 氏はこの条約は来年初めの改定が予定されていると話している。経団連はタイ側からの提案を集め、日本政府に提出する予定で、両者は 4 月 5 日に東京で開かれる Asean Business Summit で再度会談を行う予定である。経団連の米倉弘昌会長は、日本企業はタイに物流、観光及び情報技術産業における記載緩和を求めているとし、更に日本側は貿易障壁を懸念しており、この問題は来年の協定改定において対処されるべきであると話した。経団連のメンバーは Porntiva Nakasai 商務大臣とも会談し、タイに対して知的財産権登録の障害を減らし、登録の利便化と迅速化を進めるよう要請した。米倉氏は日本からのタイへの新規投資申請は昨年合計 1,000 億パーツとなり、その多くが中小企業からのものであったと話した。Porntiva 氏は自由化により地元企業に損害を与えることがなければ、タイ側は日本の提案を検討すると話した。

(2011 年 2 月 19 日、バンコクポスト)

～タイ NSTDA がタイの研究開発の拡大速度の遅れを指摘～

国家科学技術開発局 (National Science and Technology Development Agency; NSTDA) の Thaweesak Koanantakool 理事長は、タイは研究開発の拡大速度が遅くなっており、これによって、より高い付加価値のある製品の製造を通じた経済成長を追及する国際的な競争に敗れる危険な状況におかれていると指摘し、政府は GDP に対する研究開発費を今の 0.2% から 5 年以内に 1% まで上昇させるという目標を達成するためには、更なる対策を講じる必要があると述べている。科学技術省、国家科学技術及びイノベーション政策事務局、国家科学技術開発局による統計では、タイの研究開発の指標は以

下の通りとなっている。

	2004	2005	2006	2007
研究開発費(対 GDP 比) (100 万バーツ)	0.26 16,571	0.24 16,667	0.25 19,549	0.21 18,225
うち製造産業(対 GDP 比) (100 万バーツ)	n.a. n.a.	0.094 6,133	0.10 6,620	0.096 6,724
うちサービス産業 (100 万バーツ)	n.a.	546	1,379	1,485
人口 1 万人に対する常勤研究員	n.a.	5.92	n.a.	6.79
特許登録	2,044	1,322	1,878	1,824
特許出願	8,942	10,885	9,821	10,339

International Institute of Management Development(IMD)によるタイのランキング

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
イノベーション ソース:WEF	n.a.	38/117	33/125	36/131	54/134	57/133	52/139
科学インフラ	46/51	47/51	45/53	49/55	37/55	40/57	40/58
技術インフラ	38/51	37/51	41/53	48/55	43/55	36/57	48/58

(2011 年 2 月 19 日、バンコクポスト)

～アジア太平洋地域の国々の米国特許件数に占める割合は 2005 年に 9.4%だったのが 2009 年には 13.3%まで上昇～

1 月 6 日から 7 日までシンガポールで開催された第 3 回 Global Forum on Intellectual Property (GFIP 2011)において、タイ国家人権委員会の Weerawit Weeraworawit 事務次長は、知的財産に関する一般への啓蒙が不足していることが、タイが未だに知的財産の創造に悪い環境にあることを示していると話した。同氏はネーション紙に対し、タイの IP ディベロップメントはシンガポールなどアジア諸国を含むほかの国にかなり遅れを取っていると話している。GFIP 2011 ではこの他、中国がまもなく「コピー国家」という認識を脱却し、特許やその他の知的財産創造の牽引的役割を果たすことになるだろうという専門家らの意見が聞かれた。更に、中国、インド、韓国及びシンガポールが日本を除いたアジア太平洋地域で最も活発に特許創造を行っている国であると指摘された。シンガポール国立大学の NUS Entrepreneurship Centre の調査によれば、日本を除いたアジア太平洋地域の国々の米国特許件数に占める割合は 2005 年に 9.4%だったのが 2009 年には 13.3%まで伸びており、国別の割合は以下の通り推移している。

国名	2005 (%)	2009 (%)
韓国	2.98	5.1
台湾	3.91	4.29
中国	0.61	1.62
オーストラリア	0.74	0.91
インド	0.33	0.51
シンガポール	0.3	0.32
香港	0.31	0.26

ニュージーランド	0.1	0.12
マレーシア	0.08	0.12
タイ	0.02	0.03
フィリピン	0.02	0.02
インドネシア	0.02	0.02

(2011 年 1 月 24 日、タイネーション)